



令和2年7月17日

各 位

会社名 栗林商船株式会社
 代表者名 代表取締役社長 栗林 宏吉
 (コード番号 9171 東証第2部)
 問合せ先 常務取締役経理部長 小谷 均
 (TEL. 03-5203-7982)

北日本海運株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、令和2年7月17日開催の取締役会において、以下のとおり、北日本海運株式会社（以下、「北日本海運」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、海上運送業を主たる事業とする内航船社であり、グループ連携により港湾荷役・陸上輸送等も手掛け、全国で海陸一貫での輸送サービスを提供しており、当社のグループ会社である共栄運輸株式会社（以下、「共栄運輸」という。）は、北日本海運との共同運航により、函館と青森を結ぶフェリー事業（以下、「青函フェリー」という。）を営んでおります。

本株式取得によって北日本海運も当社グループとなることで、青函フェリーの一層の一体運営が可能となり、共栄運輸と北日本海運が各々得意とする事業領域とネットワークを組み合わせることで、これまで以上の事業シナジー効果が見込まれるだけでなく、効率的運営による頑強な事業基盤の構築にも繋がります。

また、当社グループは内航海運業における豊富な経験と実績を有しており、本株式取得は今後の青函フェリーの成長に資するものと判断しております。

2. 異動する子会社（北日本海運株式会社）の概要

(1) 名 称	北日本海運株式会社			
(2) 所 在 地	北海道函館市浅野町5番22号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 斎藤 元			
(4) 事 業 内 容	一般旅客定期航路事業、内航運送取扱業			
(5) 資 本 金	40,000,000 円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和19年4月10日			
(7) 大株主及び持株比率	日本通運株式会社 (99.5%) 他			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当該会社と子会社である共栄運輸との間で、青函フェリーの共同運航及び貨物自動車の航走等の取引があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
純 資 産		2,107,324 千円	2,061,888 千円	2,030,045 千円
総 資 産		2,422,976 千円	2,395,572 千円	2,492,553 千円
1 株 当 たり 純 資 産		2,735.75 円	2,676.77 円	2,635.42 円
売 上 高		2,194,163 千円	2,307,840 千円	2,320,068 千円

営業利益	81,201千円	△1,197千円	16,461千円
経常利益	88,120千円	285千円	22,351千円
当期純利益	58,139千円	782千円	14,374千円
1株当たり当期純利益	75.48円	1.02円	18.66円
1株当たり配当金	5.00円	60.00円	60.00円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	日本通運株式会社	
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 渡邊 健二 代表取締役社長 齋藤 充 代表取締役副社長 石井 孝明 代表取締役副社長 秋田 進 代表取締役副社長 堀切 智	
(4) 事業内容	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、利用航空輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般 および関連事業	
(5) 資本金	70,175百万円	
(6) 設立年月日	昭和12年10月1日	
(7) 純資産	556,506百万円	
(8) 総資産	1,518,037百万円	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 10.2% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 9.4% 朝日生命保険相互会社 6.0% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 4.5% 日通株式貯蓄会 3.9%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当該会社とは、僅少額の営業取引がございます。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：770,290個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	770,290株 (議決権の数：770,290個)
(3) 取得価額	株式取得金額：2,000百万円 アドバイザー費用等（概算額）：35百万円 合計（概算額）：2,035百万円
(4) 異動後の所有株式数	770,290株 (議決権の数：770,290個) (議決権所有割合：100.0%)

(注1) 日本通運株式会社（以下、「日本通運」という。）と当社との株式譲渡契約において、株式譲渡実行日の前に、日本通運が北日本海運の少数株主から株式を譲り受ける内容となっており、取得株式数には日本通運が譲り受ける予定の株式数を含めて記載しております。

(注2) 株式譲渡実行日以前に剰余金の配当を行った場合、当該配当額だけ取得価額から減額される予定です。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	令和2年7月17日
(2) 株式譲渡契約締結日	令和2年7月17日
(3) 株式譲渡実行日	令和2年9月1日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得により、北日本海運株式会社は当社の連結子会社となる予定です。今後の連結業績に与える影響につきましては、軽微であると考えておりますが、現在、連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に算定出来ないとの判断から未定としております。今後、本件株式取得による影響も含め、連結業績予想の算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以 上